



町長 石関 昭

町長施政方針

将来に責任を持てる町政を

吉岡町の人口は、相変わらず増加の傾向です。しかし年齢別区分割合は、0歳から14歳までの割合が0.3%減少し、65歳以上の割合が0.3%伸びています。

2025年問題とされる、介護保険を負担する人口が減り始めるまであと5年、団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年問題を踏まえながら地域経営を行う必要があります。

そういったことから、総合計画などのさまざまな計画により政策を講じ、安定した町政運営が続けられるよう、多くの人が吉岡町に住みたいと、住み続けたいと思っ頂けるよう、考えていかなければならないと思っています。

第5次総合計画の目標

- 一 支え合う健康と福祉のまち
- 二 心豊かな教育と文化のまち
- 三 活力ある産業と雇用のまち
- 四 魅力的な自然と環境のまち
- 五 住みよい安全で便利なまち
- 六 町民と行政が協働するまち

この6つの分野を町づくりの方針に揚げて推進しているところです。

これまで「前へ、前へ。」を念頭に、前進する町づくりに全力を尽くしてきました。「将来に責任を持てる町政を。」が私の信念です。将来に禍根を残すことのないように、しっかりと熟慮を重ねます。

議員3人

町長の施政方針を問う

3月4日、町長の施政方針に対し、3人の議員が質問しました。



柴崎徳一郎 議員

八幡山グラウンドの整備計画概要は

問 八幡山グラウンドの拡張事業整備計画の概要は。

町長 基本設計で、概算7億2千万円の事業費が見込まれる。平成31年度は、周辺道路の線形設計や一部造成工事を計画。

問 整備内容の検討が必要では。

町長 計画について、再度見直しを考えている。

問 今後の整備計画は。

町長 毎年少しずつ事業を進めたこと考えている。平成31年度には、文化財収蔵施設の移転工事および造成工事を予定。

問 文化財の保存活用地域計画の策定は。

町長 平成31年度以降、県の方針に沿って対応を検討したい。

問 町の危機管理対策へは。

町長 災害時には、自主防災組織である自治会と町の消防団、それに災害対策本部である町が、連携して対応していくことがとても重要と考えている。自助・共助などを重視した消防防災総合訓練の実施を検討している。また、防災に対する知識を高めるための事業も考えている。



山畑 祐男 議員

2050年問題の 対応策は

問 2050年の町の人口減少問題に

対しての対応は。

町長

暮らしを支える担い手を育成する観点から、長期的な視野に立った総合計画などを計画立案し、議論を深めていきたい。

問

次期子ども子育て支援事業策定で業務で重きを置く事業は何か。

町長

保育所、学校、事業者や関係団体と連携を深め、それぞれの立場において子どもの育ちと子育て家庭の支援に取り組むための指針となる事業計画にしたい。

問

各学校の校庭の拡幅や職員室拡張は、小学校の校庭や職員室につ

いても狭くなっていることは認識している。明治小学校職員室の拡幅事業は実施した。

問

大樹町子ども交流事業の今後はどう

ように発展させるのか。

町長

今の事業を基本とし、内容を見直しながら継続していきたい。

問

小倉乾燥芋を町の特産品にする事業の今後の計画は。

町長

意欲ある生産者を中心とした活動を行い、形あるものにすることを目標としている。

問

駒寄スマートーC東側の大型商業施設の進出に対して、周辺道路の整備は。

町長

メインアクセス道路である

県道前橋伊香保線吉岡バイパスや、南新井前橋線バイパスのほか、

関越自動車道の側道を

含む複数の町道で形成

される道路ネットワークの

利便性を高め、交通量の分散が図れる計画として検討を進めている。

問

群馬総社駅・八木原駅の開発整備計画に対し町の対応は。

町長

両駅とも大変重要な公共交通の拠点。引き続き両市との連携連絡を密に

問

群馬県全体では学校給食費の無料化が進んでいる。

町長

町長の選挙公約でも学校給食費の無料化を

目指すとあった。

目指す以上はそこに到達してなければ意味

がない。公約に掲げたのが町長の姿勢だと思

うが。

町長

一度給食費を無料化すると、永遠に無料化が続くことになる。無料化に向けて努力してきたと思

問

高校生通学費の補助制度は、昨年からみると予算も倍にして制度が浸透してきたと思

学校給食の無料化を

町長

この制度をやったって良かったと思

っている。町として精査しながら考えて

いきたい。

問

町長の施政方針の中に、子どもを育てるなら吉岡町を

合言葉に、子育て支援

には群馬県に先駆け、

近隣に遅れることなく

努力してきたとある。

実際はどうだったのか

と思う。私は何度も保

育園の無償化はできな

いかと質問してきた。

今年の10月から、幼児

教育の無償化が始ま

町長

今年の10月から3歳から5歳までの利用料が無料

となる。

0歳から2歳の子ど

もたちは、住民税非課

税世帯が無償化するこ

とになっている。

独自の無償化という

話だが、無償化となる

と相応の費用負担が発

生するので、他事業と

の兼ね合いの中で、町

としての方針を決定し

ていきたいと思

っている。